

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社JCU			コード	4975
提出日	2026/6/10	異動(予定)日	2026/6/25		
独立役員届出書の提出理由	2026年6月25日開催の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役選任議案が付議されるため。				
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)					

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)												異動内容	本人の 同意	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l			該当 なし
1	山本 眞弓	社外取締役	○													○		有
2	板垣 昌幸	社外取締役	○													○		有
3	二瓶 晴郷	社外取締役	○													○		有
4	河藤 小百合	社外監査役	○													○		有
5	木原 大輔	社外監査役	○													○	新任	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1		弁護士として企業法務に精通しており、外部の「法律」の専門家としての客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。なお、同氏は当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから独立役員に指定しております。
2		大学教授として電気化学、特に表面処理の専門家として数々の研究実績と十分な知見を有し、外部の客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。なお、同氏は当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから独立役員に指定しております。
3		銀行における国際業務を含め幅広い分野を歴任し、また、経営者及び監査役としての豊富な経験と実績、さらに財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、外部の客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。なお、同氏は当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから独立役員に指定しております。
4		公認会計士、税理士として財務、会計及び税務に精通しており、外部の「財務、会計、税務」の専門家としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。なお、同氏は当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから独立役員に指定しております。
5		弁護士として長年培ってきた豊富な経験と法律に関する専門知識を有しており、外部の「法律」の専門家としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。なお、同氏は当社に利害関係を有さず一般株主とも利益相反のおそれのないことから独立役員に指定しております。

4. 補足説明

--

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役(社外監査役の場合)
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

以上のa~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨(概要)を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。

※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。